

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 462

事務事業名	大村市安全・安心住まいづくり支援事業
-------	--------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	都市整備部		
課名	建築住宅課		
課長名	藤本 圭	内線	444
担当者名	一ノ間 健	内線	483

基本目標		安全・安心なまち
政策	030101	災害に強いまちづくり
施策		防災対策の推進
関連施策		

会計	一般会計	
款	8	土木費
項	1	土木管理費
目	1	土木総務費
事業コード	070000	

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	昭和56年5月31日以前に建築された戸建木造住宅の所有者		
意図 対象をどのような状態にしたいか	地震に対する戸建木造住宅の安全性の促進を図る		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	市内に存する戸建木造住宅の所有者に対し、次のとおり耐震診断及び耐震改修計画作成、耐震改修工事の費用の一部を補助する。 ・耐震診断に要する費用の額4万6千2百円のうち3万8百円(差額の1万5千4百円は自己負担額) ・耐震改修計画作成に要した費用の額の2/3の額(上限額7万円) ・耐震改修工事に要した費用の額の1/2の額(上限額60万円)		
事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 年度	実施方法	補助
根拠法令、要綱等	社会資本整備総合交付金事業、大村市安全・安心住まいづくり支援事業実施要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標 ①	住宅の耐震診断戸数	計画値	10	10	3	3	
		実績値	3	1	2		
	達成度	%	30.0%	10.0%	66.7%		
活動指標 ②	住宅の耐震改修戸数	計画値	5	5	1	1	
		実績値	2	0	1		
	達成度	%	40.0%	0.0%	100.0%		
成果指標 ①	住宅の耐震診断進捗率	計画値	100	100	100	100	
		実績値	30.0	10.0	66.7		
	耐震診断実績戸数÷耐震診断計画戸数×100	達成度	%	30.0%	10.0%	66.7%	
		計画値	%	100	100	100	
住宅の耐震改修進捗率	実績値	%	40	0	100		
	達成度	%	40.0%	0.0%	100.0%		

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
①事業費(千円)	1,360	31	732	763	1,494	1,494	1,494	0
国庫支出金	350	15	200	216	417	417	417	
県支出金	640	8	333	323	638	638	638	
地方債								
その他								
一般財源	370	8	199	224	439	439	439	
②人件費(千円)	2,940	1,951	1,055	2,031	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.37	0.23	0.13	0.25	木造戸建住宅所有者への耐震診断・改修費等の助成	同左	同左	
時間外勤務(時間)	0	60	23	60				
嘱託等人数(人)	0.00	0.05	0.05	0.05				
フルコスト(①+②千円)	4,300	1,981	1,787	2,794				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	HP、パンフレットの作成及び広報誌により、本事業の周知を図った。 H27申請件数(実績値) ●耐震診断→2件 ●改修計画→1件 ●改修工事→1件
事業が抱える問題・課題等	熊本地震の影響もあり、問い合わせ等はわずかに増加したものの、申請件数の増加には繋がっておらず、市民の耐震に対する意識や、必要性の認識は低いままである。また、耐震診断により耐震性不足と判定を受けた場合でも、工事費等の経済的な理由で改修工事まで進まない傾向がある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	地震対策をはじめとする安全、安心の確保については、市の果たす役割や責任が重視されている。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	住宅の耐震改修等の施策により、都市の防災機能の強化を図ることは市の責務である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	住宅の耐震改修を行いやすい環境整備が図られ、市民の耐震改修等に要する費用負担が軽減される。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	住宅の耐震改修により耐震性能の強化が図られ、地震による市民の生命及び財産に対する被害が軽減される。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	国、県の要綱等により基準がある。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	国、県の要綱等により基準がある。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	本事業の更なる周知を図るとともに、耐震診断実施者に対して次のステップとなる耐震改修計画及び耐震改修工事の周知、説明を行う。また、事業者(施工者)等に説明・広報を図ることにより、市民への周知につなげる。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	地震による市民の生命及び財産に対する被害が軽減される。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等	市民の安全・安心な既存住宅の形成に寄与できる。			内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。